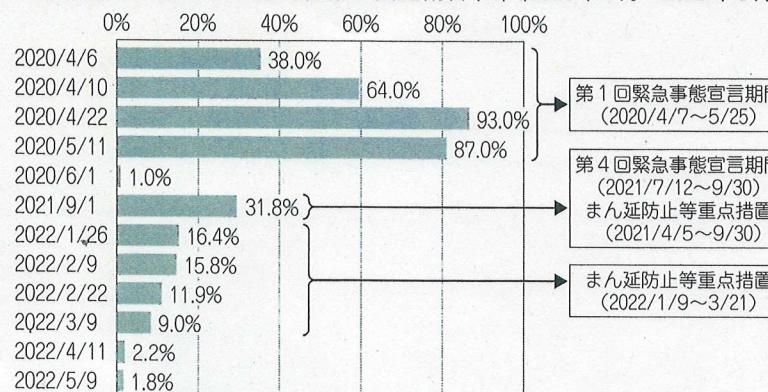


図 全国の公立学校的臨時休業の実施割合(%) (2020年4月～2022年5月)



出所：文部科学省、「学校に関する状況調査、取組事例等」により筆者

山口・文部科学省「学校に関する状況調査・取組事例等」により筆者作成。  
[https://www.mext.go.jp/a\\_menu/coronavirus/mext\\_00007.html](https://www.mext.go.jp/a_menu/coronavirus/mext_00007.html)（アクセス日：2022年6月5日）  
注）調査時期により、調査対象等が異なることに留意されたい。例えば、2020年6月1日までは、幼稚園・小学校・中学校・義務教育学校・高等学校・中等教育学校・特別支援学校・専修学校高等課程が含まれるが、2021年9月1日までのデータは、専修学校高等課程が含まれず、2022年1月26日以降は、幼稚園・小学校・中学校・高等学校・特別支援学校のみの数値となっている。更に、2022年1月26日以降は、筆者が「特定の学年・学級の臨時休業」と「学校全体の臨時休業」の%を足上げた数値となっている。詳細は、上記ウェブページを参照されたい。

も、COVID-19 を含む飛沫感染症から児童生徒を守るために有効な手段の一つであるという政策的含意が得られる。

なお、インフルエンザ流行に基づく本研究の推定結果が、COVID-19 やその変異株、また将来の新たな感染症リスクにどの程度適用可能かどうかについては、数理モデル

本会議では、COVID-19 感染拡大下での、特別措置法に基づく政府の対応や保健・医療の提供体制をはじめ、緊急事態宣言や重点措置等による市民の行動制限の在り方等を含む様々な課題を整理し、中・長期的観点から包括的な議論が行われている。

COVID-19 が与えた影響について、多角的かつ精緻な「科学的検証」を行うための材料が、現時点で十分出揃っているかといえば、必ずしもそうとはいえない。私たち一人ひとりが、コロナ禍で実際にどのような意思決定を行い、社会的・経済的にどのような状況に陥ったかについて、個別に観察可能なデータが収集・整備され、行政担当者

### 3. 科学的な検証

分析の結果、過去のインフルエンザ流行時において、教室内の児童・生徒数が減ると学級閉鎖の確率が減少すること、さらに、インフルエンザやCOVID-19等の飛沫感染防止のため推奨されている身体的距離(1・5m)を満たす、最大27人の少人数クラスの結果からは、ソーシャルディスタンスの改善が、健康面で、児童生徒ほど、学級規模縮小の効果が大きいこともわかった。

新型コロナウイルス（以下、COVID-19）の世界的な感染拡大は、数多くの国で、子どもたちの「学び」と「育ち」にとつて大切な「場」である学校を閉鎖に追い込むこととなつた。日本も決して例外ではない。図は、文部科学省がネット上で公開している『学校に関する状況調査、取組事例等』に基づき、20年4月～22年5月における、全国の公立学校の臨時休業の実施割合（%）をまとめたものである。この図から、第1回緊急事態宣言

かる。その後、ここまで大規模な学校閉鎖は実施されなかつたものの、感染状況により、学年・学級等一部休業を余儀なくされた学校の割合は、10～30%で推移している。

こうした緊急事態宣言やまん延防止等重点措置（以下、重点措置）に伴う小中学校の臨時休業が、子どもたちの「学び」や「育ち」に与えた影響は、今後、検証されるべき最も重要な課題の一つとなるであろう。一見、この問題は、社会保障とは無縁

## 2. 学校でのソーシャルディスタンスの役割

だと思われるかもしれない。しかし、仮に、学年・学級・学校の閉鎖が、貧困・虐待・障がい等、社会経済面や健康面で、困難を抱えた子どもの人的資本の蓄積に、より深刻な影響を与えていたのであれば、それ自体が、社会保障が対象とするべき喫緊の課題となる。さらに、臨時休業の子どもたち全体に対する影響が、中・長期的に継続するとなれば、将来の労働市場における生産性、ひいては、社会保障の在り方にも影響する課題となる可能性も否定できない。

3. 科学的な「検証」の  
重要性

22年4月28日、「新型コロナウイルス対応に関する有識者会議」が発足し、ポストコロナ社会を見据えた議論が開始された。本会議では、COVID-19感染拡大下での、特別措置法に基づく政府の対応や保健・医療の提供体制をはじめ、緊急事態宣言や重点措置等による市民の行動制限の在り方等を含む様々な課題を整理し、中・長期的観点から包括的な議論が行われている。

COVID-19が与えた影響について、多角的かつ精緻な「科学的検証」を行うための材料が、現時点で十分出揃っているかといえば、必ずしもそうとはいえない。私たち一人ひとりが、コロナ禍で実際にどのような意思決定を行い、社会的・経済的にどのような状況に陥ったかについて、個別に観察可能なデータが収集・整備され、行政担当者

生上の危機であるCOVID-19に関する様々な記録やデータを、今後のリスク対応に資する「社会インフラ」であることをしっかりと認識し、集約していくことである。

本稿では、コロナ禍における学校運営に対する教訓となりうる一事例として、インフルエンザ流行から得られた実証的な知識を紹介したが、これも、当該自治体が、子どもに係る行政管理情報を日常的に蓄積していたからこそ、可能となつた研究である。つまり、きちんとしたデータさえ残しておけば、私たちは、らいつでも学ぶことができるこうを忘れてはならない。

には、それなりの時間がかかる。他方で、COVID-19については、時を置けば、失われてしまふ貴重な情報もあるだろう。肝心なのは、課題整理にのみ終始して、「喉元過ぎれば熱さを忘れる」ということに決してならないよう、国や自治体が、10年間に一度とも言われる公衆衛

所)を参照されたい。

本研究では、学級規模と学級閉鎖との因果関係を特定するため、1950年から今日に至るまで適用されてきた「鉄筋コンクリート造校舎の標準設計」に定められた $63\text{m}^2$ という教室面積の基準を外生的な要件として利用した。つまり、公立の小中学校では、教室面積がほぼ同一であるため、学級規模の縮小は、教室内の児童・生徒間の身体的な距離を拡張し、子どもたちのソーシャル・ディスタンスの改

# ポストコロナ社会に 関する一考察

早稻田大学教授  
**野口晴子**

だと思われるかもしれない。しかし、仮に、学年・学級・学校の閉鎖が、貧困・虐待・障がい等、社会経済面や健康面で、困難を抱えた子どもの人的資本の蓄積に、より深刻な影響を与えているのであれば、それ自体が、社会公算が対象とするべき契緊の

# Journal of Health Economics 2022年公刊)を紹介しづへ。